

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (百万円)	228,136	267,539	1,024,961
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,005	26,952	110,869
四半期(当期)利益 (親会社 株主持分) (百万円)	7,127	18,568	75,826
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	9,606	43,183	111,929
親会社株主持分 (百万円)	521,086	641,016	611,608
総資産額 (百万円)	1,224,548	1,533,118	1,409,560
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	33.51	87.32	356.57
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	33.51	87.32	356.57
親会社株主持分比率 (%)	42.6	41.8	13.5
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	6,687	10,215	39,317
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	8,207	10,646	6,854
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	6,624	46,617	25,615
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	72,659	148,861	94,257

(注) 1 提出会社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社79社及び関連会社26社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2023年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Realizing Tomorrow's Opportunities 2022 明日の好機をつかみとれ」において、バリューチェーン事業の強化、お客さまとのあらゆる接点で深化したソリューションを提供、変化に強い企業体質の形成、そして、新たに「北中南米全域で戦略を実現」を加えた4つの経営戦略で、現在、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における油圧ショベル需要は、当社の予想通り、前年同期比で中国・ロシアCISで大幅に減少、日本・西欧においても減少、一部地域での増加もみられましたがその他の地域ではおおむね横ばいで推移し、全体では前年同期を下回りました。マイニング需要は、昨年度から続く高水準の資源価格を追い風とした顧客の投資意欲が継続し、鉱山再稼働に伴う休車機のオーバーホール需要も堅調に推移しました。

このような環境下、当社の売上収益は、米州事業も好調にスタートし、マイニングを中心とした新車販売と部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も増加、為替の円安影響等も全体に加わって、2,675億3千9百万円(対前年同期増減率17.3%)となりました。

利益項目について、調整後営業利益(売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標)は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響がありましたが、売上収益の増加や為替影響等によって、205億9千9百万円(同74.0%)と大幅増益となりました。親会社株主に帰属する四半期利益は、185億6千8百万円(同160.5%)となりました。

なお、当社のロシアにおける事業については、当面の間、ロシアCISの地域統括会社である日立建機ユーラシアLLC(製造・販売子会社)の生産は停止中で、ロシアへの輸出に関しても、各国の法令に従い適切に対応しています。

各セグメントの業績は次の通りです。

建設機械ビジネス

上述の背景と理由により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、2,393億6千6百万円(同15.9%)、調整後営業利益は、186億7千8百万円(同84.1%)となりました。

ソリューションビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移したことに為替影響等が加わった結果、291億4千8百万円(同29.3%)となりました。調整後営業利益は、鋼材価格を中心としたコスト増加の影響を受けたものの、売上収益の増加と為替影響等により19億2千1百万円(同13.6%)となりました。

なお、上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

(2) 財政状態の分析

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.7%、973億8千1百万円増加し、8,617億3千6百万円となりました。これは主として営業債権が155億2千1百万円減少したものの、現金及び現金同等物が546億4百万円、棚卸資産が507億8千9百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.1%、261億7千7百万円増加し、6,713億8千2百万円となりました。これは主として有形固定資産が151億9千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%、1,235億5千8百万円増加し、1兆5,331億1千8百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.8%、903億6千7百万円増加し、5,456億7千2百万円となりました。これは主として社債及び借入金が931億4千9百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%、5億9千7百万円減少し、2,857億2千7百万円となりました。これは主としてリース負債が76億2千3百万円増加したものの、社債及び借入金89億7千7百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1%、897億7千万円増加し、8,313億9千9百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、5.1%、337億8千8百万円増加し、7,017億1千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,488億6千1百万円となり、当連結会計年度期首より546億4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益195億3千3百万円をベースに、減価償却費130億9百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少392億3千6百万円を計上する一方、棚卸資産の増加258億4千8百万円、法人所得税の支払143億4千6百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は102億1千5百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べて収入が35億2千8百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得110億4千9百万円があったことで106億4千6百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて24億3千9百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは4億3千1百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）138億3千7百万円やリース負債の返済30億1千7百万円等があったものの、短期借入金の増加686億6百万円により466億1千7百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて532億4千1百万円収入が増加しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、51億7千3百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、50億3千4百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な開発成果は次のとおりです。

中型油圧ショベルZX120-7、ZX135US-7、ZX200-7、ZX330-7

後方超小旋回型ICT油圧ショベルZX135USX-7

土工用振動ローラZC120S-6

ソリューションビジネス

当第1四半期連結累計期間において、ソリューションビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間のソリューションビジネスにおける研究開発費は、1億3千9百万円となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,464,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,530,400	2,125,304	同上
単元未満株式	普通株式 120,038	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,304	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が40株含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,464,600	-	2,464,600	1.15
計	-	2,464,600	-	2,464,600	1.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		94,257	148,861
営業債権	10	261,448	245,927
契約資産		4,816	5,760
棚卸資産		368,267	419,056
未収法人所得税		1,884	892
その他の金融資産	10	25,262	29,025
その他の流動資産		8,421	12,215
流動資産合計		764,355	861,736
非流動資産			
有形固定資産		384,164	399,356
使用権資産		58,740	62,870
無形資産		42,008	42,157
のれん		39,071	41,263
持分法で会計処理されている投資		26,972	28,033
営業債権	10	42,747	43,701
繰延税金資産		16,099	17,350
その他の金融資産	10	20,450	21,233
その他の非流動資産		14,954	15,419
非流動資産合計		645,205	671,382
資産の部合計		1,409,560	1,533,118

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	222,841	215,916
リース負債		10,714	10,983
契約負債		11,527	12,397
社債及び借入金	9,10	174,337	267,486
未払法人所得税等		15,059	7,576
その他の金融負債	10	18,810	28,402
その他の流動負債		2,017	2,912
流動負債合計		455,305	545,672
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	8,495	7,925
リース負債		50,717	58,340
契約負債		9,353	9,163
社債及び借入金	9,10	178,770	169,793
退職給付に係る負債		17,622	17,958
繰延税金負債		8,865	10,178
その他の金融負債	10	4,986	5,078
その他の非流動負債		7,516	7,292
非流動負債合計		286,324	285,727
負債の部合計		741,629	831,399
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		78,397	78,445
利益剰余金		414,541	419,287
その他の包括利益累計額		40,183	64,798
自己株式		3,090	3,091
親会社株主持分合計		611,608	641,016
非支配持分		56,323	60,703
資本の部合計		667,931	701,719
負債・資本の部合計		1,409,560	1,533,118

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上収益	6	228,136	267,539
売上原価		172,070	193,930
売上総利益		56,066	73,609
販売費及び一般管理費		44,228	53,010
その他の収益		1,105	2,193
その他の費用		1,031	1,001
営業利益		11,912	21,791
金融収益		743	6,373
金融費用		1,812	1,776
持分法による投資損益		1,162	564
税引前四半期利益		12,005	26,952
法人所得税費用		4,161	7,419
四半期利益		7,844	19,533
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		7,127	18,568
非支配持分		717	965
四半期利益		7,844	19,533
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四 半期利益 (円)	8	33.51	87.32
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する 四半期利益 (円)	8	33.51	87.32

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		7,844	19,533
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		660	814
持分法のその他の包括利益		-	1
純損益に組み替えられる可能性のある項 目			
在外営業活動体の換算差額		730	28,837
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額		553	989
持分法のその他の包括利益		806	980
その他の包括利益合計		2,749	28,015
四半期包括利益合計		10,593	47,548
親会社株主持分		9,606	43,183
非支配持分		987	4,365

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2021年4月1日		81,577	80,620	350,229	1,669	7,510	355
四半期利益				7,127			
その他の包括利益						660	553
四半期包括利益		-	-	7,127	-	660	553
自己株式の取得	7						
支払配当金				2,127			
持分変動による増減額							
利益剰余金への振替				164		164	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			6				
持分所有者との取引合計		-	6	1,963	-	164	-
2021年6月30日		81,577	80,626	355,393	1,669	8,006	198

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2021年4月1日		4,562	4,262	3,086	513,602	54,954	568,556	
四半期利益					7,127	717	7,844	
その他の包括利益		1,266	2,479		2,479	270	2,749	
四半期包括利益		1,266	2,479	-	9,606	987	10,593	
自己株式の取得	7			1	1		1	
支払配当金					2,127		2,127	
持分変動による増減額						-		-
利益剰余金への振替				164		-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動					6	13	7	
持分所有者との取引合計		-	164	1	2,122	13	2,135	
2021年6月30日		3,296	6,577	3,087	521,086	55,928	577,014	

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2022年4月1日		81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	348
四半期利益				18,568			
その他の包括利益						813	989
四半期包括利益		-	-	18,568	-	813	989
自己株式の取得	7						
支払配当金				13,822			
持分変動による増減額							
利益剰余金への振替							
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			48				
持分所有者との取引合計		-	48	13,822	-	-	-
2022年6月30日		81,577	78,445	419,287	3,243	6,375	1,337

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2022年4月1日		30,100	40,183	3,090	611,608	56,323	667,931	
四半期利益					18,568	965	19,533	
その他の包括利益		26,417	24,615		24,615	3,400	28,015	
四半期包括利益		26,417	24,615	-	43,183	4,365	47,548	
自己株式の取得	7		-	1	1		1	
支払配当金			-		13,822	9	13,813	
持分変動による増減額			-	-		-		-
利益剰余金への振替			-	-		-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			-		48	6	54	
持分所有者との取引合計		-	-	1	13,775	15	13,760	
2022年6月30日		56,517	64,798	3,091	641,016	60,703	701,719	

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		7,844	19,533
減価償却費		11,499	13,009
無形資産償却費		1,826	1,907
減損損失		45	-
法人所得税費用		4,161	7,419
持分法による投資損益		1,162	564
固定資産売却等損益		28	1,289
金融収益		743	6,373
金融費用		1,812	1,776
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		14,276	39,236
ファイナンス・リース債権の増減		4,293	3,514
棚卸資産の増減		10,322	25,848
買掛金及び支払手形の増減		886	2,877
退職給付に係る負債の増減		30	52
その他		22,586	24,325
小計		11,887	25,066
利息の受取		505	592
配当金の受取		355	637
利息の支払		1,086	1,734
法人所得税の支払		4,974	14,346
営業活動に関するキャッシュ・フロー		6,687	10,215
有形固定資産の取得		4,659	11,049
有形固定資産の売却		37	1,887
無形資産の取得		2,723	1,340
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		292	127
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		370	-
短期貸付金の増減		88	2
事業譲受による支出		1,030	-
その他		2	19
投資活動に関するキャッシュ・フロー		8,207	10,646
短期借入金の増減		1,499	68,606
社債及び長期借入金による調達		17,750	5,568
社債及び長期借入金の返済	9	17,848	10,702
リース負債の返済		2,888	3,017
配当金の支払	7	2,129	13,826
非支配持分株主への配当金の支払		9	11
その他		1	1
財務活動に関するキャッシュ・フロー		6,624	46,617
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		473	8,418
現金及び現金同等物の増減		7,671	54,604
現金及び現金同等物期首残高		80,330	94,257
現金及び現金同等物期末残高		72,659	148,861

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

会計上の見積りを行う上でのロシア・ウクライナ情勢の影響についての考え方

ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の（注2．作成の基礎）に記載しました仮定に重要な変更はありません。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5 . セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	206,456	21,680	228,136	-	228,136
セグメント間の売上収益	1	858	859	859	-
合計	206,457	22,538	228,995	859	228,136
セグメント利益(注1)	10,213	1,699	11,912	-	11,912
金融収益	-	-	-	743	743
金融費用	-	-	-	1,812	1,812
持分法による投資損益	1,162	-	1,162	-	1,162
税引前四半期利益	11,375	1,699	13,074	1,069	12,005

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2,3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	239,365	28,174	267,539	-	267,539
セグメント間の売上収益	1	974	975	975	-
合計	239,366	29,148	268,514	975	267,539
セグメント利益(注1)	19,795	1,996	21,791	-	21,791
金融収益	-	-	-	6,373	6,373
金融費用	-	-	-	1,776	1,776
持分法による投資損益	564	-	564	-	564
税引前四半期利益	20,359	1,996	22,355	4,597	26,952

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

注6．収益認識

収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当連結グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	43,179	28	43,207
米州	36,261	10,546	46,807
欧州	31,269	139	31,408
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	22,034	1,346	23,380
アジア・大洋州	56,225	9,574	65,799
中国	17,488	47	17,535
合計	206,456	21,680	228,136

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	42,966	-	42,966
米州	47,328	13,821	61,149
欧州	38,731	112	38,843
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	26,424	1,583	28,007
アジア・大洋州	74,199	12,514	86,713
中国	9,717	144	9,861
合計	239,365	28,174	267,539

履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

（建設機械ビジネス）

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しています。

製品及び部品の販売については、販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。船積み、顧客受領、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内に回収しています。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重要な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。

定期メンテナンス・サービス、及び有償製品保証サービスはサービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しています。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。

なお、取引の対価は、定期メンテナンス・サービスについては通常は1ヶ月から3ヶ月ごとの定額払いとなり、有償製品保証サービスについては契約期間分を契約時に前払いにて回収しています。履行義務を充足してか

ら対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重大な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。尚、一部の顧客との契約において、収益は約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重大な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。

注7. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月24日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	10	2021年3月31日	2021年5月31日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	13,822	利益剰余金	65	2022年3月31日	2022年5月31日

注8．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,127	18,568
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	7,127	18,568
普通株式の加重平均株式数(株)	212,651,818	212,650,619
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後数普通株式の加重平均株式数(株)	212,651,818	212,650,619
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	33.51	87.32
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	33.51	87.32

注9．社債

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
 社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第16回無担保普通社債	2014年6月16日	10,000	0.487	2021年6月16日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 社債の発行及び償還はありません。

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<u>資産</u>				
営業債権(1)	304,195	306,090	289,628	291,448
<u>負債</u>				
営業債務及びその他の債務(2)	231,336	231,602	223,841	224,007
社債及び借入金(3)	353,107	352,460	437,279	435,961

(1) 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

(2) 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

(3) 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	6,606	-	9,609	16,215
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	2,012	-	2,012
その他の金融資産	-	-	497	497
資産合計	6,606	2,012	10,106	18,724
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	8,256	-	8,256
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	3,877	3,877
負債合計	-	8,256	3,877	12,133

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	6,929	-	8,211	15,140
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	4,599	-	4,599
その他の金融資産	-	-	549	549
資産合計	6,929	4,599	8,760	20,288
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	13,818	-	13,818
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	3,938	3,938
負債合計	-	13,818	3,938	17,756

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	9,566	10,106
利得及び損失合計	105	1,525
その他の包括利益	105	1,525
購入	350	238
売却	14	50
その他	1	9
期末合計	10,006	8,760

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれていません。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ3,877百万円、3,938百万円であり、当第1四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等です。

注11. 後発事象

該当事項はありません。

注12. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月5日に執行役社長平野耕太郎により承認されています。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年5月23日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	13,822百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 65円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2022年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小沼 香王理

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。